

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年9月29日から2016年4月22日（当初、無期限）です。	
運用方針	主としてアムンディ・資産分散マザーファンドの受益証券を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目標として運用を行います。	
主運用対象	アムンディ・資産分散ファンド	アムンディ・資産分散マザーファンドの受益証券
	アムンディ・資産分散マザーファンド	「Lyxor Diversified Assets Subfund」の受益証券 アムンディ・円マネーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
組入制限	アムンディ・資産分散ファンド	株式への直接投資は行いません。マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	アムンディ・資産分散マザーファンド	株式への直接投資は行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時（年4回、原則毎年3月、6月、9月、12月の各5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）の全額とします。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

愛称：ドリーム・チーム アムンディ・資産分散ファンド

償還 運用報告書（全体版） 第20作成期

第39期（償還日 2016年4月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2016年4月22日に信託期間を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区千代田1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

アムンディ・資産分散ファンド

◆最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率		
第16 作成期	31期 (2014年6月5日)	円 10,122	円 0	% 2.4	% 92.1	百万円 2,326
	32期 (2014年9月5日)	10,196	100	1.7	93.5	2,136
第17 作成期	33期 (2014年12月5日)	10,583	370	7.4	93.6	1,894
	34期 (2015年3月5日)	10,506	0	△0.7	92.0	1,845
第18 作成期	35期 (2015年6月5日)	10,718	210	4.0	91.3	1,769
	36期 (2015年9月7日)	9,593	0	△10.5	89.5	1,520
第19 作成期	37期 (2015年12月7日)	9,794	0	2.1	91.3	1,529
	38期 (2016年3月7日)	8,651	0	△11.7	91.4	1,276
第20 作成期	(償還時) 39期 (2016年4月22日)	(償還価額) 8,840.89		2.2	—	1,198

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを通じて投資信託受益証券(サブファンド)を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

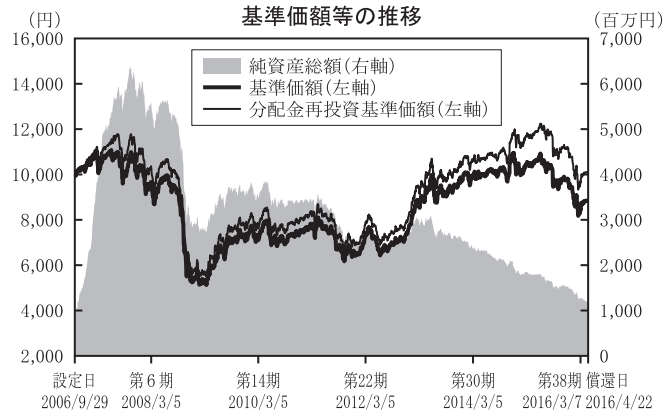
◆当作成期中の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	
第 39 期	(期 首)	円	%	%
	2016年3月7日	8,651	—	91.4
	3月末	8,817	1.9	89.6
	(償還時) 2016年4月22日	(償還価額) 8,840.89	2.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第39期末 (償還日)	8,840円89銭
既払分配金 (税込み)	1,420円
騰落率	1.0%



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2009年3月から2015年半ばにかけて米国株式市場、REIT市場が長期間堅調に推移したこと
- ② ファンドの運用開始から償還までの期間を通じて、各国長期国債の利回りがおおむね低下基調で推移し、外国国債の価格が上昇したこと
- ③ 2012年9月から2015年後半まで円安・外貨高となったこと

下落要因

- ① 2008年9月のいわゆるリーマンショックでエマージング国を含む株式市場、REIT市場などのリスク性資産市場が急落したこと
- ② 2016年初から2016年2月にかけて中国経済の減速に対する懸念が、原油価格の急落と重なり、株式、コモディティ、社債などのリスク性資産の価格が下落したこと

【投資環境】

<世界の株式、債券、REIT、コモディティ市場>

2007年8月には、サブプライム・ローンの証券化商品に係る評価損に対する懸念で欧州の金融市場が混乱し、その影響が米国の金融機関に及びました。2008年9月には米国証券会社リーマン・ブラザーズが破綻し、株式をはじめとするリスク性資産の価格は急落しました。金融機関が資産・負債の圧縮を行ったことが、経済全体の信用収縮を招き、米国では大手自動車会社までもが経営危機に陥りました。各国政府が景気刺激策として財政出動を決定し、公的資金の資本注入といった措置を講じ、中央銀行も政策金利を引き下げて対応したことで、2009年に入り市場は落ち着きを見せ始めました。さらに、米国政府は金融安定化法案を採用し、FRB(米連邦準備理事会)は量的金融緩和策を導入しました。この非伝統的金融政策によって株式やエマージング債券などのリスク性資産の価格は反発に転じる一方で、先

アムンディ・資産分散ファンド

進国の国債は下落しました。欧州では、リーマン・ショックによって経済環境が激変する中、ポルトガルやアイルランド、イタリア、ギリシャ、スペインなどでは、財政構造上の問題が顕在化しました。とりわけ、ギリシャではユーロ圏中核国債券との利回り格差が急拡大したことで、自力での国債発行がままならない危機的な状況となりました。ギリシャはEU（欧州連合）およびIMF（国際通貨基金）の支援後も財政再建が進まず、幾度となくユーロ圏からの離脱危機を経て、2015年8月までに3度の支援を受けるに至りました。ギリシャへの支援合意後は、金融市場の注目点は米国の利上げ時期に移り、2015年12月に実際に利上げが行われました。2016年に入ると、中国経済の急減速に対する懸念、原油価格の急落を受け、株式、コモディティ、社債などのリスク性資産の価格は急落し、国債が買われました。その後は2月後半から株式市場は反発し、主要国・地域の中央銀行が景気回復は引き続き低調であるとの認識を示したことから、米国以外では追加緩和に対する期待が高まり、2016年4月にかけて上昇基調となりました。

<為替市場>

2006年の9月下旬に116円台前半から118円台前半で推移していた米ドル/円相場は、2007年夏以降、米国でサブプライム問題を契機に金融危機が深刻化、FRBが2008年11月には量的金融緩和を導入、政策金利を2008年12月には実質ゼロ金利にまで引き下げて金融危機に対応したことを受け、円高・米ドル安基調となり、2011年10月下旬には1米ドル=76円を下回りました。

2012年12月に日本で安倍政権が発足し「アベノミクス」政策を提唱したことで、米ドル/円相場は円安・米ドル高方向への反転が加速し、さらに2013年4月に日銀が新たな金融緩和策を発表したこと、FRBが金融引き締めに舵を切り始めたこと、2014年10月末に日銀が追加の金融緩和を決定したことなどで、一層円安が進み、2015年6月上旬には1米ドル=125円台後半の水準となりました。2015年12月の米国の利上げ以降は、年明けから米国の経済指標の急激な悪化により米国の利上げ観測が後退したことや、中国経済の減速懸念によりリスク性資産の価格が急落した影響などから、円高・米ドル安が進み、結局、1米ドル=111円台後半の水準で償還日（4月22日）を迎えました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドの運用につきましては、アムンディ・資産分散マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指しました。

<アムンディ・資産分散マザーファンド>

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である円建の仏籍投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」を通じ、世界の12の資産クラスを投資対象とするファンドと同等のパフォーマンスを得ることを目指してまいりました。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」が投資するファンドにおいては、厳選した個別ファンドの運用状況を注視し、必要に応じてファンドの追加、入替えを行いました。また、各資産クラスの配分は、基本配分比率を基準としつつ、個別ファンドの分散投資に留意いたしました。なお、2016年3月末日に当ファンドの繰上償還のため投資ポジションをすべて解消しました。

【分配金】

第39期は最終期のため、分配を行いませんでした。設定来の分配金額につきましては、後記の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

繰上償還にあたり、受益者の皆さまのご愛顧に対して心からお礼申し上げます。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第39期 (2016年3月8日 ～2016年4月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	8円 (1) (6) (1)	0.088% (0.014) (0.068) (0.007)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	1 (△1) (1) (0)	0.007 (△0.006) (0.013) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	9	0.095	

期中の平均基準価額は8,817円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

アムンディ・資産分散ファンド

◆売買及び取引の状況（2016年3月8日から2016年4月22日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 39 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・資産分散マザーファンド	—	—	1,108,223	1,195,435

(注) 単位未満は切捨てです。

◆利害関係人との取引状況等（2016年3月8日から2016年4月22日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2016年4月22日現在）

償還日現在、マザーファンドの組入はありません。

(前期末：2016年3月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第19作成期末(第38期末)	
	口 数	
アムンディ・資産分散マザーファンド		千口 1,108,223

(注) 単位未満は切捨てです。

<補足情報>

アムンディ・資産分散マザーファンドの組入資産の明細（2016年4月22日現在）

償還日現在、投資信託証券の組入はありません。

(前期末：2016年3月7日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第19作成期末(第38期末)	
	口 数	
Lyxor Diversified Assets Subfund		千口 109
アムンディ・円マネーファンド(適格機関投資家専用)		1,000
合 計		1,109

(注) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2016年4月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,199,352	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,199,352	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 (2016年4月22日)
(A) 資 産	1,199,352,703円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,199,352,703
(B) 負 債	1,278,547
未 払 信 託 報 酬	1,110,461
未 払 利 息	10,645
そ の 他 未 払 費 用	157,441
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,198,074,156
元 本	1,355,151,266
償 還 差 損 金	△157,077,110
(D) 受 益 権 総 口 数	1,355,151,266口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,840円89銭

(注記事項)

期首元本額	1,475,313,223円
期中追加設定元本額	1,121円
期中一部解約元本額	120,163,078円

◆損益の状況

項 目	第 39 期 (自 2016年3月8日 至 2016年4月22日)
(A) 配 当 等 収 益	△11,451円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△11,452
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,572,613
売 買 益	27,776,192
売 買 損	△1,203,579
(C) 信 託 報 酬 等	△1,193,410
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	25,367,752
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△173,823,635
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△8,621,227
(配 当 等 相 当 額)	(36,226,536)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,847,763)
償 還 差 損 金(D+E+F)	△157,077,110

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・資産分散ファンド

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日		2006年9月29日	投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2016年4月22日	資産総額	1,199,352,703円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,278,547円
				純資産総額	1,198,074,156円
受益権口数	923,228,947口	1,355,151,266口	431,922,319口	受益権口数	1,355,151,266口
元本額	923,228,947円	1,355,151,266円	431,922,319円	1万口当たり償還金	8,840円89銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1特定期間末	3,699,823,629円	3,841,511,727円	10,383円	360円	3.6000%
第2特定期間末	5,807,727,700	5,850,542,829	10,074	380	3.8000
第3特定期間末	5,783,270,163	5,397,542,978	9,333	0	0.0000
第4特定期間末	5,517,265,199	5,019,924,458	9,099	0	0.0000
第5特定期間末	5,288,213,485	2,754,791,379	5,209	0	0.0000
第6特定期間末	5,186,347,759	3,621,198,853	6,982	0	0.0000
第7特定期間末	4,879,617,371	3,530,376,996	7,235	0	0.0000
第8特定期間末	4,718,984,811	3,308,388,279	7,011	0	0.0000
第9特定期間末	4,422,913,570	3,440,933,072	7,780	0	0.0000
第10特定期間末	4,191,750,535	2,892,858,012	6,901	0	0.0000
第11特定期間末	3,788,114,075	2,801,363,215	7,395	0	0.0000
第12特定期間末	3,607,984,596	2,491,391,302	6,905	0	0.0000
第13特定期間末	3,350,948,958	2,921,170,515	8,717	0	0.0000
第14特定期間末	2,913,539,901	2,659,944,131	9,130	0	0.0000
第15特定期間末	2,374,964,054	2,346,612,995	9,881	0	0.0000
第16特定期間末	2,095,543,096	2,136,638,058	10,196	100	1.0000
第17特定期間末	1,756,504,909	1,845,325,758	10,506	370	3.7000
第18特定期間末	1,584,700,142	1,520,240,982	9,593	210	2.1000
第19特定期間末	1,475,313,223	1,276,310,142	8,651	0	0.0000

◆償還金のお知らせ

償還決算日	2016年4月22日
1万口当たりの償還金(税込み)	8,840円89銭

アムンディ・資産分散マザーファンド

償還 運用報告書

第10期

(償還日 2016年4月21日)
(計算期間：2015年9月8日～2016年4月21日)

当ファンドはこの度、2016年4月21日に信託期間を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として円建ての仏籍契約型投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」の受益証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。
主要運用対象	「Lyxor Diversified Assets Subfund」の受益証券 アムンディ・円マネーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
組入制限	株式への直接投資は行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	期 騰	中 落 率		
	円	%	%	百万円
6期 (2012年9月5日)	7,661	1.2	100.0	2,374
7期 (2013年9月5日)	10,333	34.9	100.0	2,508
8期 (2014年9月5日)	11,804	14.2	100.0	1,998
9期 (2015年9月7日)	11,749	△0.5	100.0	1,361
(償還時)	(償還価額)			
10期 (2016年4月21日)	10,796.58	△8.1	—	1,088

(注) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

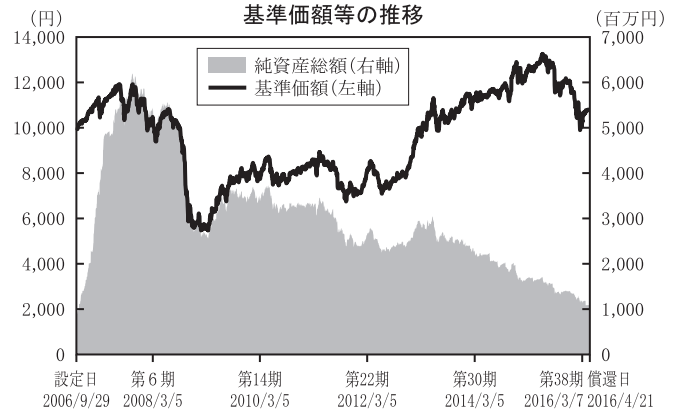
◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率
	騰	落 率	
(期 首)	円	%	%
2015年9月7日	11,749	—	100.0
9月末	11,581	△1.4	100.0
10月末	12,025	2.3	100.0
11月末	12,002	2.2	100.0
12月末	11,563	△1.6	100.0
2016年1月末	10,805	△8.0	100.0
2月末	10,187	△13.3	95.6
3月末	10,758	△8.4	100.0
(償 還 時)	(償還価額)		
2016年4月21日	10,796.58	△8.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第10期末 (償還日)	10,796円58銭
騰落率	8.0%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2009年3月から2015年半ばにかけて米国株式市場、REIT市場が長期間堅調に推移したこと
- ② ファンドの運用開始から償還までの期間を通じて、各国長期国債の利回りがおおむね低下基調で推移し、外国国債の価格が上昇したこと
- ③ 2012年9月から2015年後半まで円安・外貨高となったこと

下落要因

- ① 2008年9月のいわゆるリーマンショックでエマージング国を含む株式市場、REIT市場などのリスク性資産市場が急落したこと
- ② 2016年初から2016年2月にかけて中国経済の減速に対する懸念が、原油価格の急落と重なり、株式、コモディティ、社債などのリスク性資産の価格が下落したこと

【投資環境】

<世界の株式、債券、REIT、コモディティ市場>

2007年8月には、サブプライム・ローンの証券化商品に係る評価損に対する懸念で欧州の金融市場が混乱し、その影響が米国の金融機関に及びました。2008年9月には米国証券会社リーマン・ブラザーズが破綻し、株式をはじめとするリスク性資産の価格は急落しました。金融機関が資産・負債の圧縮を行ったことが、経済全体の信用収縮を招き、米国では大手自動車会社までもが経営危機に陥りました。各国政府が景気刺激策として財政出動を決定し、公的資金の資本注入といった措置を講じ、中央銀行も政策金利を引き下げて対応したことで、2009年に入り市場は落ち着きを見せ始めました。さらに、米国政府は金融安定化法案を採用し、FRB（米連邦準備理事会）は量的金融緩和策を導入しました。この非

伝統的金融政策によって株式やエマージング債券などのリスク性資産の価格は反発に転じる一方で、先進国の国債は下落しました。欧州では、リーマン・ショックによって経済環境が激変する中、ポルトガルやアイルランド、イタリア、ギリシャ、スペインなどでは、財政構造上の問題が顕在化しました。とりわけ、ギリシャではユーロ圏中核国債券との利回り格差が急拡大したことで、自力での国債発行がままならない危機的な状況となりました。ギリシャはEU（欧州連合）およびIMF（国際通貨基金）の支援後も財政再建が進まず、幾度となくユーロ圏からの離脱危機を経て、2015年8月までに3度の支援を受けるに至りました。ギリシャへの支援合意後は、金融市場の注目点は米国の利上げ時期に移り、2015年12月に実際に利上げが行われました。2016年に入ると、中国経済の急減速に対する懸念、原油価格の急落を受け、株式、コモディティ、社債などのリスク性資産の価格は急落し、国債が買われました。その後は2月後半から株式市場は反発し、主要国・地域の中央銀行が景気回復は引き続き低調であるとの認識を示したことから、米国以外では追加緩和に対する期待が高まり、2016年4月にかけて上昇基調となりました。

＜為替市場＞

2006年の9月下旬に116円台前半から118円台前半で推移していた米ドル／円相場は、2007年夏以降、米国でサブプライム問題を契機に金融危機が深刻化、FRBが2008年11月には量的金融緩和を導入、政策金利を2008年12月には実質ゼロ金利にまで引き下げて金融危機に対応したことを受け、円高・米ドル安基調となり、2011年10月下旬には1米ドル＝76円を下回りました。

2012年12月に日本で安倍政権が発足し「アベノミクス」政策を提唱したことで、米ドル／円相場は円安・米ドル高方向への反転が加速し、さらに2013年4月に日銀が新たな金融緩和策を発表したこと、FRBが金融引き締めに舵を切り始めたこと、2014年10月末に日銀が追加の金融緩和を決定したことなどで、一層円安が進み、2015年6月上旬には1米ドル＝125円台後半の水準となりました。2015年12月の米国の利上げ以降は、年明けから米国の経済指標の急激な悪化により米国の利上げ観測が後退したことや、中国経済の減速懸念によりリスク性資産の価格が急落した影響などから、円高・米ドル安が進み、結局、1米ドル＝111円台後半の水準で償還日（4月21日）を迎えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である円建の仏籍投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」を通じ、世界の12の資産クラスを投資対象とするファンドと同等のパフォーマンスを得ることを目指してまいりました。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」が投資するファンドにおいては、厳選した個別ファンドの運用状況を注視し、必要に応じてファンドの追加、入替えを行いました。また、各資産クラスの配分は、基本配分比率を基準としつつ、個別ファンドの分散投資に留意いたしました。なお、2016年3月末日に当ファンドの繰上償還のため投資ポジションをすべて解消しました。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2015年9月8日 ～2016年4月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は11,274円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年9月8日から2016年4月21日まで)
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	(フランス) Lyxor Diversified Assets Subfund	千口 —	千円 —	千口 114	千円 1,245,438
国内	アムンディ・円マネーファンド (適格機関投資家専用)	—	—	— (1,000)	— (992)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字に含まれておりません。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2015年9月8日から2016年4月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2016年4月21日現在)

償還日現在、投資信託受託証券の組入はありません。

(前期末：2015年9月7日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末)	
	口 数	
Lyxor Diversified Assets Subfund		千口 114
アムンディ・円マネーファンド (適格機関投資家専用)		1,000
合 計	口 数	1,114
	銘 柄 数	2

(注) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2016年4月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,088,442	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,088,442	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2016年4月21日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,088,442,932円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,088,442,932
(B) 負 債	7,390
未 払 利 息	2,156
そ の 他 未 払 費 用	5,234
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,088,435,542
元 本	1,008,130,148
償 還 差 益 金	80,305,394
(D) 受 益 権 総 口 数	1,008,130,148口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	10,796円58銭

(注記事項)

期首元本額	1,158,778,323円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	150,648,175円

(償還時元本の内訳)

アムンディ・資産分散ファンド	1,008,130,148円
----------------	----------------

◆損益の状況

当期 (自2015年9月8日 至2016年4月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△7,620円
支 払 利 息	△7,620
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△114,505,649
売 買 損	△114,505,649
(C) そ の 他 費 用 等	△5,234
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△114,518,503
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	202,675,722
(F) 解 約 差 損 益 金	△7,851,825
償 還 差 益 金 (D+E+F)	80,305,394

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」

「Lyxor Diversified Assets Subfund」は、アムンディ・資産分散マザーファンドが主要投資対象とする円建て仏籍の契約型投資信託です。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」は、フランス国の法に基づいて設立された契約型投資信託であり、決算日は年1回、パリの金融商品市場の2月最終営業日です。したがって、当該運用報告書の作成時点において入手可能な2015年2月27日現在の内容をご報告申し上げます。

以下において記載した財務情報は、現地において作成され、監査を受けた財務書類について、委託会社が翻訳・抜粋・作成したものです。

◆ファンドの概要

ファンド名	Lyxor Diversified Assets Subfund
形態	仏籍契約型投資信託
主な投資対象	このファンドのパフォーマンスは、世界中の4つの資産（株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）、コモディティ）（12の資産クラス）を投資対象とするファンドのバスケットのパフォーマンスに連動します。なお、このバスケットが組入対象とするファンドおよび比率は、増減・変更されることがあります。
ベンチマーク	ありません。
設定日	2006年9月27日
決算日	年1回、パリの金融商品市場の2月最終営業日
分配方針	ありません。
解約制限	ありません。
信託報酬	0.53%
成功報酬	ありません。
申込手数料	ありません。

◆費用の内訳

項目	2014年3月1日から2015年2月27日まで
運用費用および減価償却費用	10,336,874 円
合計	10,336,874

◆組入資産の明細

銘柄	2015年2月27日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第94回 利付国債（5年）	0.6	300,000	301,815	2015/12/20
第96回 利付国債（5年）	0.5	400,000	402,994	2016/3/20
第97回 利付国債（5年）	0.4	400,000	402,356	2016/6/20
第93回 利付国債（5年）	0.5	300,000	301,503	2015/12/20
第98回 利付国債（5年）	0.3	400,000	401,756	2016/6/20
第95回 利付国債（5年）	0.6	400,000	403,594	2016/3/20
合計		2,200,000	2,214,018	

(注) 額面、評価額の単位未満は切捨てです。

スワップ取引残高

種類	取引契約残高
	期末想定元本額
金利等	6,493 百万円

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・円マネーファンド (適格機関投資家専用)

第7期

償還 運用報告書

(償還日 2016年4月6日)

当ファンドはこの度、2016年4月6日に信託期間を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2009年12月4日から2016年4月6日（当初、無制限）です。	
運用方針	アムンディ・マネープール・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保をはかることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・円マネーファンド (適格機関投資家専用) アムンディ・マネープール・マザーファンド	アムンディ・マネープール・マザーファンド受益証券 本邦通貨表示の短期有価証券
組入制限	アムンディ・円マネーファンド (適格機関投資家専用) アムンディ・マネープール・マザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、実質投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	円	騰 落 率			
3 期（2012年 6 月 11 日）	9,974	△0.1	—	—	0.997409
4 期（2013年 6 月 10 日）	9,964	△0.1	—	—	0.996448
5 期（2014年 6 月 10 日）	9,952	△0.1	—	—	0.995186
6 期（2015年 6 月 10 日）	9,940	△0.1	—	—	0.994023
（償還時）	（償還価額）				
7 期（2016年 4 月 6 日）	9,929.14	△0.1	—	—	0.992914

（注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質組入比率を記載しております。

（注2）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		
（期 首） 2015年 6 月 10 日	9,940	—	—	—
6 月 末	9,939	△0.0	—	—
7 月 末	9,938	△0.0	—	—
8 月 末	9,937	△0.0	—	—
9 月 末	9,936	△0.0	—	—
10 月 末	9,935	△0.1	—	—
11 月 末	9,934	△0.1	58.6	—
12 月 末	9,932	△0.1	58.7	—
2016年 1 月 末	9,931	△0.1	58.5	—
2 月 末	9,930	△0.1	—	—
3 月 末	9,929	△0.1	—	—
（償 還 時）	（償還価額）			
2016年 4 月 6 日	9,929.14	△0.1	—	—

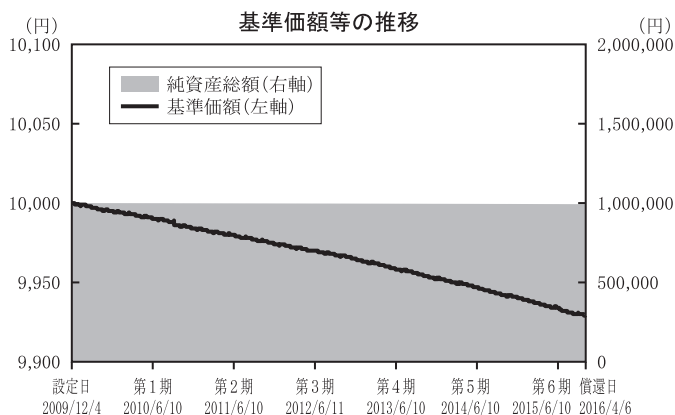
（注1）騰落率は期首比です。

（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質組入比率を記載しております。

（注3）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第7期末 (償還日)	9,929円14銭
騰落率	△0.7%



【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ・運用管理費用（信託報酬）等の支払い

上昇要因

- ・組入国債からの利息収入
- ・有担保コール市場での運用からの利息収入

【投資環境】

<短期金融市場>

日本経済は、2007年のサブプライム・ローン問題、2008年のリーマン・ショック以降景気低迷が続いていました。このような景気低迷を受けて、日銀は2008年10月に政策金利を0.5%から0.3%、同年12月には0.3%から0.1%に引き下げました。当ファンドは、このような経済環境下、2009年12月4日に設定されました。

ファンド設定後、2010年10月には政策金利が0～0.1%に引き下げられたことから、当ファンドの主な投資対象であるTDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは0.1%前後での非常に低水準での推移が続きました。2012年12月に安倍新政権が発足し日銀に大胆な金融緩和を求めたこと、金融緩和に積極的な黒田東彦氏・岩田規久男氏が日銀総裁・副総裁に起用されたことから、日銀による追加金融緩和への期待が高まりTDB 3ヵ月物の利回りは一時0.05%前後まで低下しました。2013年4月に日銀は、金融市場

調節の操作目標を無担保コールレート（オーバーナイト）からマネタリーベースに変更し、長期国債買入れの拡大や年限長期化などの「量的・質的金融緩和」を導入しました。導入当初のTDB 3ヵ月物の利回りは0.10%前後で推移していたものの、日銀がマネタリーベース拡大のためにTDBを大量に買い続けたことから利回りは緩やかに低下し、2014年後半にはマイナス圏での推移となりました。その後も、TDBの逼迫（ひっばく）した需給に変化はなく、TDB 3ヵ月物の利回りは0%から-0.08%の範囲で推移しました。2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を採用し日銀当座預金に対するマイナス金利導入が決定されると、TDB 3ヵ月物の利回りは一時-0.20%まで低下しましたが、2016年4月6日には-0.09%とやや戻し償還日を迎えました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・マネープール・マザーファンドを通じて、安定した収益の確保をはかることを目標として運用を行いました。

<アムンディ・マネープール・マザーファンド>

短期国債と有担保コール市場を通じて、安定した収益と流動性の確保をはかることを目標として運用を行いました。

【分配金】

信託約款に基づき、運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用方針に基づいて運用を行いました。

繰上償還にあたり、受益者の皆様のご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 7 期 (2015年6月11日 ～2016年4月6日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	12円 (10) (1) (2)	0.124% (0.098) (0.009) (0.018)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	12	0.124	

期中の平均基準価額は9,934円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年6月11日から2016年4月6日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・マネープール・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 989	千円 992

(注) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2015年6月11日から2016年4月6日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2016年4月6日現在)

償還日現在、マザーファンドの組入はありません。

(前期末：2015年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	
アムンディ・マネープール・マザーファンド	千口 989	

(注) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成（2016年4月6日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	993	100.0
投資信託財産総額	993	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2016年4月6日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	993,390円
コール・ローン等	993,390
(B) 負 債	476
未払信託報酬	476
(C) 純資産総額(A-B)	992,914
元 本	1,000,000
償 還 差 損 金	△7,086
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,929円14銭

(注記事項)

期首元本額

1,000,000円

期中追加設定元本額

0円

期中一部解約元本額

0円

◆損益の状況

当期（自2015年6月11日 至2016年4月6日）

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	99円
売 買 益	99
(B) 信託報酬等	△1,208
(C) 当期損益金(A+B)	△1,109
(D) 前期繰越損益金	△5,977
償還差損金(C+D)	△7,086

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日		2009年12月4日	投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2016年4月6日	資産総額	993,390円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	476円
				純資産総額	992,914円
受益権口数	1,000,000口	1,000,000口	一口	受益権口数	1,000,000口
元本額	1,000,000円	1,000,000円	一口	1万口当たり償還金	9,929.14円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,000,000円	999,446円	9,994円	一口	—%
第2期	1,000,000	998,382	9,984	—	—
第3期	1,000,000	997,409	9,974	—	—
第4期	1,000,000	996,448	9,964	—	—
第5期	1,000,000	995,186	9,952	—	—
第6期	1,000,000	994,023	9,940	—	—

◆償還金のお知らせ

償還決算日	2016年4月6日
1万口当たりの償還金（税込み）	9,929円14銭

アムンディ・マネープール・マザーファンド

第6期

運用報告書

(決算日 2015年6月10日)
(計算期間：2014年6月11日～2015年6月10日)

当ファンドはこの度上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益と流動性の確保をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期有価証券
組入制限	株式への投資は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	円	騰 落 率			
2期 (2011年6月10日)	10,007	0.0	—	—	11
3期 (2012年6月11日)	10,012	0.0	—	—	8
4期 (2013年6月10日)	10,017	0.0	—	—	3
5期 (2014年6月10日)	10,019	0.0	—	—	8
6期 (2015年6月10日)	10,022	0.0	—	—	7

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額等の推移

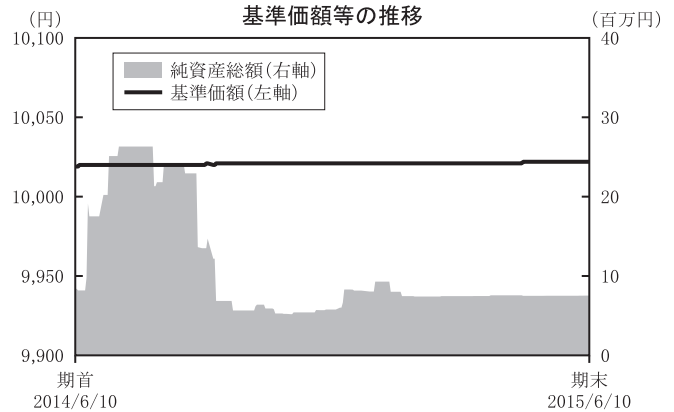
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2014年6月10日	10,019	—	—	—
6月末	10,020	0.0	—	—
7月末	10,020	0.0	—	—
8月末	10,020	0.0	—	—
9月末	10,021	0.0	—	—
10月末	10,021	0.0	—	—
11月末	10,021	0.0	—	—
12月末	10,021	0.0	—	—
2015年1月末	10,021	0.0	—	—
2月末	10,021	0.0	—	—
3月末	10,021	0.0	—	—
4月末	10,022	0.0	—	—
5月末	10,022	0.0	—	—
(期 末) 2015年6月10日	10,022	0.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第6期首	10,019円
第6期末	10,022円
騰落率	0.0%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 有担保コール市場での運用からの利息収入

【投資環境】

<短期金融市場>

日本銀行は、長期国債の買い入れなどの量的・質的金融緩和策を引き続き行いました。これを受けてコール・レート（無担保・翌日物）は極めて低位で安定的に推移し、期を通じて0.07%前後となりました。

【ポートフォリオ】

当期においては、ファンドの規模や流動性の確保を勘案しコール・ローンによって運用を行いました。

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

◆ 1万口当たりの費用明細

当期中に発生した費用はありません。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年6月11日から2015年6月10日まで)

当期中における売買及び取引はありません。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2014年6月11日から2015年6月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,526	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,526	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,526,666円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,526,664
未 収 利 息	2
(B) 純 資 産 総 額 (A)	7,526,666
元 本	7,510,424
次 期 繰 越 損 益 金	16,242
(C) 受 益 権 総 口 数	7,510,424口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,022円

(注記事項)

期首元本額	8,359,882円
期中追加設定元本額	29,099,163円
期中一部解約元本額	29,948,621円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド	1,434,543円
アムンディ・チャインドネシア株投信マネー	5,085,979円
アムンディ・円マネーファンド(適格機関投資家専用)	989,902円

◆ 損益の状況

当期 (自2014年6月11日 至2015年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,702円
受 取 利 息	1,702
(B) 当 期 損 益 金 (A)	1,702
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	16,283
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,837
(E) 解 約 差 損 益 金	△60,580
(F) 計 (B+C+D+E)	16,242
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	16,242

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。